

福島県農林水産業振興計画 (令和4年～令和12年度)の 水産関係指標と令和6年の現状

令和7年10月23日(木)

福島県農林水産部水産課

【目次】

- (1) 沿岸漁業生産額
- (2) 沿岸漁業新規就業者数
- (3) 漁業経営体数
- (4) 復旧した漁場等の生産力の発揮に取り組んだ団体数
- (5) 水産試験研究機関が開発した技術の導入魚種数
- (6) 内水面遊漁者数
- (7) 県内公設市場における県産水産物取扱量の回復割合
- (8) 海面漁業・養殖業産出額
- (9) 消費地市場における県産水産物の平均単価回復割合
- (1 0) 河川・湖沼の漁場環境保全等に取り組む人数

(1) 沿岸漁業生産額

<定義>

沿岸漁業及び沖合底びき網漁業の属地生産額

	平成22年	令和6年	令和12年
目標値		40億円	100億円
実績値	92億円	36億円	



<現況>

- ・令和6年は36億円で対震災前比39%

<課題>

- ・計画的な生産拡大の更なる展開

<今後の取組>

- ・正確な情報発信、計画的な増産の支援
水産関係施設整備の推進 等

(2) 沿岸漁業新規就業者数

<定義>

沿岸漁業及び沖合底びき網漁業の新規就業者数

	平成23年～ 令和2年まで累計	令和3～6年度 までの累計	令和3～12年度 までの累計
目標値		40名	100名以上
実績値	75名	78名	



<現況>

- ・令和3～6年度の累計は78名
(令和6年度 27名)

<課題>

- ・継続的な新規就業者の確保
将来自立できる経営環境の確保

<今後の取組>

- ・漁業体験学習、水産出前教室
漁業現場での研修、資格取得の支援

(3) 漁業経営体数

<定義>

沿岸・沖合・遠洋漁業の経営体数の合計

	平成22年	令和6年	令和12年
目標値		549経営体	500経営体
実績値	730経営体	569経営体	

<現況>

・令和6年は**569経営体**で震災前の78%

<課題>

・継続的な新規就業者の確保
将来も安定的に経営できる環境づくり

<今後の取組>

・漁業現場での研修、資格取得の支援
操業拡大の支援 等

(4) 復旧した漁場等の生産力の発揮に取り組んだ団体数

<定義>

復旧・利用再開した漁場や魚礁等の管理を行った団体数

	平成22年度	令和6年度	令和12年度
目標値		17団体	20団体
実績値	-	17団体	

<現況>

・令和6年度は**17団体**が取組
(ウニの密度管理、ツメタガイ駆除)

<課題>

・新たな漁場整備等に伴う、操業ルール等の合意形成の場

<今後の取組>

・漁業者の意向確認や操業ルール等の確認
漁業者間での協議の場を設定 等

(5) 水産試験研究機関が開発した技術の導入魚種数

<定義>

県内水産試験研究機関が研究・開発して水産の現場に研究成果または技術が導入された魚種の数（魚種には貝類等の水産動植物を含む）

	平成 2 2 年度	令和 6 年度	令和 1 2 年度
目標値		20種	50種
実績値	-	23種	

<現況>

- ・令和 6 年度は23種で技術導入

<課題>

- ・技術の精度向上のための科学的データの蓄積

<今後の取組>

- ・ICTによる迅速なデータ収集・解析・広報
調査船等によるデータ蓄積及びICTの実装



(6) 内水面遊漁者数

<定義>

県内の河川漁場への遊漁者数

	平成 2 2 年	令和 5 年	令和 1 2 年
目標値		44,710人	56,000人
実績値	56,000人	53,117人	

<現況>

- ・令和 5 年は53,117人で震災前の95%まで回復

<課題>

- ・原子力災害の影響や、天候不良等、複合的な要因による遊漁者数の減少

<今後の取組>

- ・種苗放流の支援、外来魚等漁業被害対策
本県内水面漁場の魅力PR

(7) 県内公設市場における県産水産物取扱量の回復割合



<定義>

福島市及びいわき市の公設市場における県産水産物取扱量の回復率

	平成22年	令和6年	令和12年
目標値		60%	100%以上
実績値	100%	20%	

<現況>

- ・令和6年は震災前年比20%に留まる

<課題>

- ・操業拡大による流通量の増加
- ・消費者の理解醸成、購入機会の創出

<今後の取組>

- ・計画的な水揚げ増の取組支援、メディア連携等による本県漁業の魅力やおいしさの配信

(8) 海面漁業・養殖業産出額

<定義>

海面漁業・養殖業産出額（属人）

	平成22年	令和5年	令和12年
目標値		127億円	200億円以上
実績値	187億円	111億円	

<現況>

- ・令和5年は111億円でうち沖合・遠洋漁業は震災前年の約7割



<課題>

- ・沿岸漁業の操業拡大
- ・沖合、遠洋漁業では対象魚種が資源変動

<今後の取組>

- ・計画的な水揚げ増の取組支援
- ・流通・消費支援、水産資源の持続的利用推進、燃油高騰対策活用支援

(9) 消費地市場における県産水産物の平均単価回復割合

<定義>

東京都消費地市場における福島県産水産物の
平均単価回復率（%）

	平成22年	令和6年	令和12年
目標値		100%	100%
実績値	100%	122%	

<現況>

- ・令和6年は震災前年比122%で、震災前を上回っている

<課題>

- ・操業拡大による流通量の増加
- ・価格に影響を及ぼす要因の検討

<今後の取組>

- ・水産物の高付加価値化、ブランド強化



(10) 河川・湖沼の漁場環境保全等に取り組む人数

<定義>

内水面漁業協同組合の組合員（正組合員、准組合員）数

	平成22年	令和5年	令和12年
目標値		12,000人	12,000人
実績値	17,142人	12,223人	

<現況>

- ・令和5年は12,223人で震災前年比の71%

<課題>

- ・組合員の新規加入の促進

<今後の取組>

- ・出荷制限指示の解除による漁業、遊漁の再開
組合加入の促進

